

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人千葉県消防協会	県所管課	防災危機管理部消防課
代表者	石橋 毅	電 話	043-223-3663
所在地	市原市菊間783-1 千葉県消防学校内		
電 話	0436-37-1710		
設立年月日	1948年6月21日		
ホームページ アドレス	<a href="http://business4.plala.or.jp/chisyo/">http://business4.plala.or.jp/chisyo/</a>		
事業内容	全県下消防団の後援団体として、資材の整備強化と消防団員の弔慰救済、福祉厚生と教育訓練を図りかつ広く県民の防火思想の高揚を図る等、消防の発展に係る事業を行う。		

1 出資等の状況(H31.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	109,100
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	60,000	55.0%	1	
市町村	40,000	36.7%	2	
その他	9,100	8.3%	3	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H31.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総資産	174,152	173,001	170,320
負債	5,535	1,583	1,515
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	168,617	171,418	168,805
累積損益(利益剰余金)	59,517	62,318	59,705

#### (2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	69,599	75,504	76,673
経常損益	360	2,801	-2,613
当期損益	360	2,801	-2,613
減価償却前当期損益	811	3,239	-2,205

### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料				
補助金・交付金・負担金	消防振興事業補助金 (防災思想の普及啓発等を図るため)	28,000	28,000	28,700
合計		28,000	28,000	28,700

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの	施設貸与事業 (消防会館の一部を倉庫として借受:危機管理課)	4,790	4,790	5,190
合計		4,790	4,790	5,190

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

## 6 役職員の状況

### (1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員			
常勤職員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			

### (2) 役職員の平均年収等の状況

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	62歳	63歳	64歳
平均年収(千円)	4,642千円	4,352千円	4,656千円
職員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
職員平均年齢	60歳	61歳	62歳
平均年収(千円)	3,860千円	3,912千円	3,925千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和元年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和元年度の平均年収については推計となる。

## 7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	人員体制や事務事業の見直しによる経費の節減や寄付の受入れなど新たな自主財源の増加に務め、経営改善を図る。
取組状況	<p>&lt;人員体制の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成15年度から常務理事を▲1名(2名→1名)、18年度から常勤職員を▲1名(3名→2名)と人員削減に努めてきたところである。</li> <li>・さらに、平成27年度末の西部防災センター事業所の廃止に伴う、プロパー職員を▲1名、嘱託を▲2名、日々雇用職員▲1名を削減した。</li> </ul> <p>&lt;事務事業の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・24年度から機関誌「消防千葉」の発行を年12回から8回へと削減するなど、経費節減に努めているところである。</li> <li>・切手、宅配から日本郵便契約による後納発送に切り替え、平成29年度から割引制度の適用を受け郵便、配送料金の削減を図った。</li> </ul> <p>&lt;新たな自主財源の増加&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機関誌「消防千葉」の誌面広告契約を平成28年度から新規2社と締結し、平成29年度から広告料収益の増加を図った。</li> <li>・平成28年度に「消防操法解説書第5次改訂版」を作成、平成29年度から販売を開始し販売収益の増加を図った。</li> </ul>

その他(特記事項等)

令和2年10月の第27回全国消防操法千葉大会開催に向け着実に事務を進めつつ、事務事業の見直し等による経費の節減や寄付の受入れなど新たな自主財源の確保に努め、経営改善を図る。

\* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。